

トルコの金利引き下げについて

2016年3月25日

トルコ中央銀行は3月24日（現地時間）、金融政策会合を開催し3本の政策金利の内、上限金利となっている翌日物貸出金利を0.25%引き下げ10.50%とすることを決めました。中心レートである1週間物レポレートは7.50%、下限金利である翌日物借入金利は7.25%にそれぞれ据え置かれました。上限金利の引き下げを予想した市場関係者は少数でしたが、為替レートへの影響は現在のところ限定的となっています。

※トルコ中央銀行は、政策金利である1週間物レポレートのほか、コリドー（上限金利である翌日物貸出金利および下限金利である翌日物借入金利）と呼ばれる複数の金利の操作を行っています。

《利下げの背景について》

世界的な金利低下の流れを受けて同国でも貸出金利の低下により消費や投資を刺激し、景気回復を下支えしたいとの考えがあるとみられます。

ただ一部では今回の利下げについては上限金利の引き下げのみにとどめたことから、現政権からの圧力を緩和するためとの見方もあります。なお、同中銀では3本の政策金利を集約させる第一歩と説明しています。

《今後の見通しについて》

景気については比較的良好な状況が続いています。生産関連では直近でも鉱工業生産が上昇を続け、生産者の景況判断も上向きとなっています。

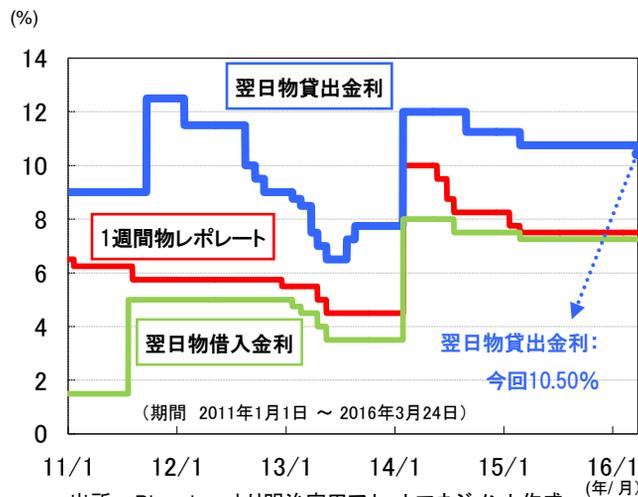
国際収支では1月経常赤字が前月よりも縮小するなどエネルギー価格下落の恩恵を受けていますが、失業率やインフレ率の高止まりは気掛りです。現在のところ原油価格が反発していることもあり今後の状況が注視されます。景気全体では底堅さがみられるため、スタグフレーションに陥ることは考えにくいですが、すでにロシアによる経済制裁が発動されていることに加え、頻発しているテロ事件の影響で今後外貨、観光収入の減少が予想されます。これらによる経済への悪影響が顕在化する恐れも懸念されます。

今後の経済政策については、インフレや資本流出阻止のため、ある程度の金融引締め策を継続する必要があるとみられますが、景気に対する影響、利下げを主張し続けている現政権との調整などもあるため、やや不透明感が残ります。

政治の面では現在シリア難民やクルド族の問題、緊張が続く対口関係など内政、外交面で課題を抱えています。現政権は地域大国としての威信から周辺・隣接国との軋轢を強めており暫くは地政学リスク、先行き不透明感の強い状況が続くと思われます。

トルコ・リラは3月に入り反発局面を迎えています。米国の利上げペースが緩やかになるとの見方が広がっており、原油価格の底入れから反発、マイナス金利国でのさらなる金利低下などを受けて投資家のリスク回避的な動きが幾分後退していることが世界的な株価の反発にも現れています。このところ目立った資本流出はみられず、外貨準備高の減少も止まっていますが、経済・政治に対する先行き不透明感があることから、為替レートの動きには注意が必要と思われます。

《トルコの政策金利の推移》



出所：Bloombergより明治安田アセットマネジメント作成

《トルコ・リラの対円推移》



出所：Bloombergより明治安田アセットマネジメント作成

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。
- 投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。